

平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 5 月 12 日

上場会社名 王子製紙株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3861 URL <http://www.ojipaper.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 和久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 武田 芳明 (TEL) 03(3563)1111
 定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 6 月 7 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 6 月 29 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	1,180,131	2.9	65,441	△11.2	60,245	△6.9	24,619	△1.1
22 年 3 月期	1,147,322	△9.5	73,681	124.3	64,714	125.1	24,886	—

(注) 包括利益 23 年 3 月期 2,033 百万円 (△94.8%) 22 年 3 月期 39,385 百万円 (— %)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 3 月期	24.92	24.90	5.6	3.7	5.5
22 年 3 月期	25.18	25.16	5.8	3.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 23 年 3 月期 5,354 百万円 22 年 3 月期 △1,852 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期	1,620,927	455,998	27.1	444.24
22 年 3 月期	1,614,047	460,404	27.6	450.97

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 438,864 百万円 22 年 3 月期 445,745 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	115,369	△89,679	△31,358	31,933
22 年 3 月期	179,347	△89,934	△138,942	41,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00	10,025	39.7	2.3
23 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00	10,023	40.1	2.2
24 年 3 月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		35.3	

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	610,000	6.7	27,000	△12.3	25,000	△9.2	12,000	△9.9	12.15
通 期	1,250,000	5.9	62,000	△5.3	57,000	△5.4	28,000	13.7	28.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 — 社（ — ） 除外 — 社（ — ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

（注）詳細は、添付資料 20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	1,064,381,817株	22年3月期	1,064,381,817株
23年3月期	76,484,868株	22年3月期	75,969,613株
23年3月期	988,103,568株	22年3月期	988,469,029株

（参考） 個別業績の概要

1. 平成 23 年 3 月期の個別業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	480,100	△3.6	13,394	△9.3	29,262	20.7	11,452	8.7
22年3月期	498,065	△12.6	14,772	—	24,234	113.2	10,540	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.42	11.42
22年3月期	10.51	10.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	1,257,984	348,552	27.7	347.46
22年3月期	1,281,287	352,550	27.5	351.44

（参考） 自己資本 23年3月期 348,268百万円 22年3月期 352,334百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

- 決算補足説明資料は、平成 23 年 5 月 12 日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は海外経済回復に伴う輸出の増加などから一部に景気底入れの兆しが見られたものの、後半は円高の進行やデフレ基調の継続、景気対策効果の縮小などにより、先行き不透明感を拭ききれないまま推移しました。さらに、年度末直前に起こった東日本大震災は未曾有の大被害をもたらし、今後も電力供給不足などにより生産活動や消費行動への影響が懸念される状況にあります。

紙パルプ業界におきましては、板紙・段ボールや包装用紙、特殊紙などの需要は産業用途を中心に概ね回復傾向で推移しました。一方、一般洋紙の需要は広告用途を中心に低調に推移し、今後も大幅な回復は見込めない状況にあります。震災影響は、一部生産設備や製品在庫の損壊などの直接被害のほかに、紙需要の減退や不安定な資材調達など間接的な影響もあり、これらの終息にはなお時間を要するものと思われまます。

こうした状況の中、当社グループでは、成長するアジア需要の取り込み、素材加工一体型ビジネス・研究開発型ビジネスの拡大などの事業構造転換を図っております。当連結会計年度中には、東南アジアの段ボール会社であるGS Paper & Packaging Sdn. Bhd.などの買収、中国南通プロジェクトの生産設備の稼働、旭洋紙パルプ株式会社の連結子会社化による商事機能強化などを行いました。

また、既存事業においては徹底して効率的な生産に努めるとともに、需要に見合った生産体制への移行などにより固定費を中心としたコストを大幅に削減し、原燃料価格上昇影響の吸収を図りました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高 1,180,131百万円（前期比 2.9%増収）、営業利益 65,441百万円（前期比 11.2%減益）、経常利益 60,245百万円（前期比 6.9%減益）となりました。また、東日本大震災により、当社グループは製品在庫や工場建物などの一部に被害を受け、災害による損失などを特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は24,619百万円（前期比 1.1%減益）となりました。

各事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

○ 紙パルプ製品事業

・板紙

段ボール原紙の販売は、天候不順の影響により青果物出荷が減少しましたが、工業製品・飲料関係の出荷が堅調であったため微増となりました。

白板紙の国内販売は、特殊板紙が若干増加しましたが、高級白板紙・コート白ボールは微減となりました。

・包装用紙

包装用紙の国内販売は、上期に景気回復傾向による需要の増加があったため、下期は低調に推移したものの年間では前年を上回りました。輸出はアジア向け需要が堅調に推移し、増加しました。

・一般洋紙

新聞用紙の販売は、国内は新聞各社の部数・ページ数の減により減少し、輸出も減少しました。

印刷用紙の販売は、国内は出版および商業印刷等の需要減少により、塗工紙を中心として低調に推移しました。

輸出は、塗工紙を中心にアジア向け等の販売が増加しました。

・雑種紙

雑種紙の販売は、国内・輸出ともに微増となりました。

○ 紙加工製品事業

・段ボール（段ボールシート・段ボールケース）

段ボールの販売は、天候不順の影響により青果物向けが減少しましたが、夏場の猛暑の影響による飲料関係の増加、電機向けの回復等により、微増となりました。

・その他（家庭用品・紙器・粘着紙他）

衛生用紙の販売は、ティシュペーパー・トイレットロールとも減少しました。

紙おむつの販売は、子供用はパンツ型が増加し、テープ型が減少しました。大人用は尿パッドが減少しました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、紙の国内需要の大幅な回復が見込めない中、原燃料価格も上昇傾向にあり、外部環境は厳しさが増すことが予想されます。当社グループでは、引き続き事業構造の転換を推進し、中国南通プロジェクトをはじめとするアジア需要の取り込み、国内においては現状の需要に見合った生産体制を実現することで設備稼働率を上げ、適正な製品価格・利益率の確保に取り組んでまいります。

こうした状況を踏まえ、平成24年3月期の連結業績は、売上高 1,250,000百万円、営業利益 62,000百万円、経常利益 57,000百万円、当期純利益 28,000百万円を予想しています。なお、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では需要動向をはじめとする諸条件が不透明であり、上記予想数値は限られた条件のもとに算定しております。今後、種々の要因により実際の業績は予想と大幅に異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し6,879百万円増加して、1,620,927百万円となりました。流動資産は、新規連結影響により受取手形及び売掛金や棚卸資産が増加したことにより10,435百万円増加し、固定資産は、投資有価証券の評価減などにより3,555百万円減少しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比し11,285百万円増加して、1,164,928百万円となりました。主な増加は、新規連結影響による支払手形及び買掛金などの増加です。なお、当連結会計年度末の有利子負債は799,140百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、4,405百万円減少して、455,998百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加14,742百万円、為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係わるもの）の減少16,097百万円、その他有価証券評価差額金の減少5,320百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益39,077百万円、減価償却費79,633百万円などにより115,369百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出75,800百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出14,290百万円などにより、89,679百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出18,554百万円、コマーシャル・ペーパーの減少11,000百万円などにより、31,358百万円の支出となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し10,002百万円減少の31,933百万円となりました。

なお、有利子負債期末残高は、前連結会計年度末に比して663百万円の増加となっています。

キャッシュ・フロー指標

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	29.0	27.8	24.4	27.6	27.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.5	24.9	23.2	25.1	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.8	6.1	12.6	4.5	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	13.8	6.4	14.9	10.6

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ可能な限り安定配当を継続することを基本方針としています。

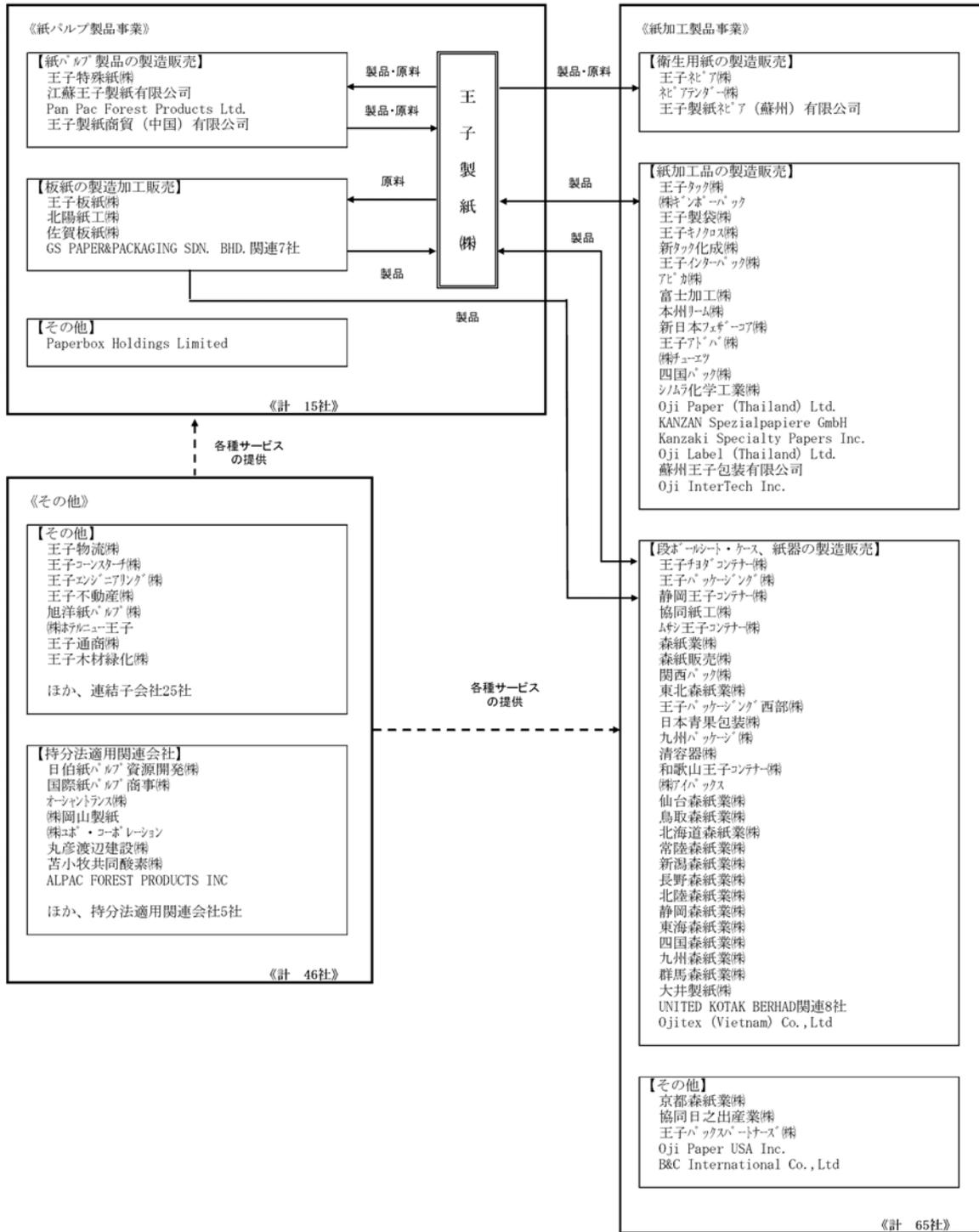
この配当方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり5円（前期末5円）の期末配当とし、中間期末の配当5円（前中間期末5円）と合わせた年間配当金は、1株当たり10円の普通配当とさせていただきます。

また、次期の年間配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期と同様1株当たり10円の普通配当を予定しています。

内部留保資金につきましては、東アジア地域での事業展開をはじめとする将来の企業価値向上に向けた諸施策の資金需要に充て、一層の経営基盤強化、業績向上を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社257社及び関連会社76社で構成されており、うち主要な連結子会社と持分法適用会社及び事業の系統図は次のとおりです。



なお、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持続的成長可能な紙パルプ世界企業を目指すため、国内事業については生産体制の効率化と製品競争力の強化を中心に安定した収益基盤の確立を図り、また、海外においては東アジアにおける本格的生産・販売体制の構築と原料確保を目的とした資源戦略の強化を柱に事業展開を図ることを経営基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが、経営基本目標として掲げている目標経営指標は次のとおりです。

- ・営業利益 : 1, 0 0 0 億円以上
- ・純利益 : 5 0 0 億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

紙パルプ産業におきましては、国内の紙・板紙市場は成熟化が進み、また、一般洋紙の需要は広告宣伝のICT（情報通信技術）化などにより大幅な回復は見込めない状況にあり、依然として当社グループを取り巻く環境は厳しいものとなっております。このような環境下での競争を勝ち抜き、持続的成長可能な世界的紙パルプ企業となるため、厳しい状況認識のもと意識を変革し、柔軟で斬新な発想をもって迅速かつ確に行動し、「徹底したコストダウンによる国際競争力強化」、「素材・加工一体型ビジネスの確立」、「研究開発型ビジネスの形成による成長」、「資源・環境ビジネスの推進」、「東アジアにおける海外ビジネスの拡大」を強力に推し進め、変革による事業構造転換を図ってまいります。

具体的施策として、国内需要の構造的変化に対応するため、抄紙機の停止を行い、機動的かつ抜本的なコスト構造の改善を実施してまいりましたが、さらなる経営基盤の強化を推し進めるべく、本年4月、富士工場N-1号抄紙機などを停止いたしました。また、平成22年11月には、事業構造転換に必要な商事機能の一層の強化を図るため、包装・機能材、板紙などに強みを持つ旭洋紙パルプ株式会社を連結子会社といたしました。

中国江蘇省南通市で工場建設を進めている南通プロジェクトにつきましては、平成22年末から1台目の年産40万トン的高级紙生産設備（抄紙機、コーター）が本格的に生産を開始いたしました。東南アジアにおきましては、平成22年4月にマレーシアの板紙・段ボールメーカーであるGS Paper & Packaging Sdn. Bhd. の完全持株会社であるPaperbox Holdings Limitedの全株式を取得し、同年8月には、一部株式を丸紅株式会社に譲渡し合弁事業といたしました。これにより、原材料調達・製造・販売のすべての面において両社の持つ経営資源を有効に活用し競争力を高めてまいります。当社グループは、今後も成長市場である東アジアで積極的に事業拡大を進め、当社グループの存在感を高めてまいります。

さらに、将来的には新興国を中心とする世界的な紙・板紙需要の増大から原燃料獲得競争の激化が予想される中で、長期的な資源確保を図ると同時に地球温暖化防止対策推進の観点からも、より一層海外植林事業の拡大や燃料転換（オイルレス化）の推進に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 社会的責任の遂行（「王子製紙グループ企業行動憲章」の遵守）

企業の社会的責任を果たすことは当社グループの存立の条件であり、コンプライアンスの徹底は企業活動の根幹であることを強く認識し、全役員・全従業員が高い企業倫理のもとで行動します。また、「王子製紙グループ環境憲章」の基本理念に基づき、環境と調和した企業活動の推進に努めてまいります。

② 企業集団の経営戦略

「変革による事業構造転換」を図るため、具体的には以下の分野別の重点課題に取り組んでまいります。

(a) 生活産業資材分野（段ボール原紙・加工、家庭用品、白板紙・紙器・包装用紙・製袋他）

家庭用紙、子供用・大人用おむつ、医療用品などの生活資材につきましては、最終消費財ビジネスとしてマーケティング力とブランド力の強化を図り積極的に事業拡大を推進してまいります。特に、トイレットロールでは外装袋にバイオマスフィルムを採用し、環境に配慮した商品づくりを目指してまいります。また、需要が伸びている大人用紙おむつにつきましては、加工機を増設し生産体制を強化いたします。段ボール、紙器などの産業資材につきましては、サービス・デザインなど「お客様が求める価値」を総合的に提案する「素材・加工一体型ビジネス」を確立し、海外を含めた加工部門の拡充を図るとともに原紙の差別化・国際競争力の強化を図ってまいります。

(b)印刷情報メディア分野（新聞用紙、洋紙）

国内市場が縮小する中、需要変化に見合った最適な生産体制を構築するとともにコスト構造を抜本的に転換し、国際競争力強化を図ってまいります。一方、成長する東アジア市場を取り込むことを目的とし、中国江蘇省南通市に高級紙生産工場建設を進めている南通プロジェクトにつきましては、平成22年末から1台目の高級紙生産設備（抄紙機、コーター）が本格的に生産を開始しております。これにより、東アジア市場における当社グループの存在感を高めてまいります。

(c)機能材分野（イメージングメディア、特殊紙・粘着・不織布他）

研究開発を事業運営の中心に位置づけ、必要な経営資源を重点的に投入して開発型事業を形成し、お客様に密着した新製品・新技術開発、コア技術を活かした新事業の開拓を進めてまいります。感熱紙事業につきましては、北米・欧州・東アジアの3拠点体制から、さらにグローバル展開を進め世界のトップグループを目指すとともに、特殊紙事業・粘着事業・不織布事業につきましては、国内からの生産設備移転を含め拠点拡大を推進し、新興国ビジネスを強化してまいります。

(d)資源・環境ビジネスの推進

海外での植林活動の取り組みを強化してまいりましたが、資源確保の観点から一歩進んで、商事機能を強化し、蓄積された森林資源・関連技術を活用して、総合林産業の拡大、再生可能エネルギー事業の推進、カーボンクレジットの取得推進など、資源・環境ビジネスを積極的に推進してまいります。

(e)海外事業展開

当社グループは、中国におきましては江蘇王子製紙有限公司南通工場を核に、東南アジアを中心とした新興国におきましてはM&Aを中心に、今後も成長市場である東アジアで積極的に事業拡大を進め、将来目標として海外売上高比率20%を目指してまいります。

(f)投資戦略

国内既存事業への投資を必要最低限に抑える一方、研究開発、海外事業、機能材新規事業、資源・環境ビジネス、川下展開など、事業構造転換に必要な分野への投資を重点的に実施してまいります。

③ 東日本大震災への対応

東日本大震災は、極めて甚大な被害をもたらし、その復興作業は長期にわたることが予想されております。当社グループは日本企業の一員として復興に力を尽くしてまいります。また、夏場の電力供給不安に対しては、グループをあげて節電への取り組みを強化し、工場操業につきましても状況に応じて柔軟に対応してまいります。与えられた条件の下で、東日本大震災による事業環境の変化に迅速かつ適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,758	32,393
受取手形及び売掛金	251,349	255,237
有価証券	265	636
商品及び製品	75,680	76,645
仕掛品	15,881	15,862
原材料及び貯蔵品	42,259	51,724
繰延税金資産	12,213	13,021
短期貸付金	7,102	8,215
未収入金	16,135	19,788
その他	3,976	6,099
貸倒引当金	△1,472	△3,042
流動資産合計	466,148	476,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	196,501	192,035
機械装置及び運搬具（純額）	339,737	305,743
工具、器具及び備品（純額）	5,139	5,263
土地	227,249	231,037
林地	16,568	16,552
植林立木	38,734	38,348
リース資産（純額）	1,911	5,356
建設仮勘定	65,953	96,922
有形固定資産合計	*1 891,796	*1 891,258
無形固定資産		
借地権	1,113	1,111
のれん	7,473	9,369
その他	9,196	9,122
無形固定資産合計	17,784	19,604
投資その他の資産		
投資有価証券	181,558	172,421
長期貸付金	12,156	8,701
長期前払費用	12,840	12,999
繰延税金資産	16,480	23,471
その他	22,918	23,297
貸倒引当金	△7,634	△7,412
投資その他の資産合計	238,318	233,479
固定資産合計	1,147,898	1,144,342
資産合計	1,614,047	1,620,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178,195	197,419
短期借入金	179,294	219,331
コマーシャル・ペーパー	11,000	—
1年内償還予定の社債	40,000	20,120
未払金	17,466	12,838
未払費用	45,193	44,437
未払法人税等	12,110	10,489
その他	13,994	10,172
流動負債合計	497,255	514,808
固定負債		
社債	60,000	80,300
長期借入金	508,141	479,388
繰延税金負債	20,237	20,617
再評価に係る繰延税金負債	11,070	11,059
退職給付引当金	46,469	47,792
役員退職慰労引当金	1,683	1,820
環境対策引当金	1,919	1,833
特別修繕引当金	122	126
長期預り金	2,778	2,877
その他	3,964	4,304
固定負債合計	656,387	650,119
負債合計	1,153,643	1,164,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	113,021	113,018
利益剰余金	277,347	292,090
自己株式	△42,968	△43,040
株主資本合計	451,281	465,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,160	5,839
繰延ヘッジ損益	471	355
土地再評価差額金	3,571	3,557
為替換算調整勘定	△20,740	△36,837
その他の包括利益累計額合計	△5,535	△27,084
新株予約権	216	284
少数株主持分	14,442	16,850
純資産合計	460,404	455,998
負債純資産合計	1,614,047	1,620,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		1,147,322		1,180,131
売上原価		※1 870,786		※1 905,967
売上総利益		276,536		274,163
販売費及び一般管理費				
運賃諸掛		109,835		112,663
保管費		7,636		6,787
従業員給料		41,099		42,585
退職給付費用		4,774		6,112
減価償却費		5,300		4,918
その他		34,208		35,655
販売費及び一般管理費合計		※1 202,855		※1 208,722
営業利益		73,681		65,441
営業外収益				
受取利息		716		496
受取配当金		2,769		3,452
持分法による投資利益		—		5,354
受取賃貸料		420		437
為替差益		2,344		—
その他		3,904		2,957
営業外収益合計		10,155		12,698
営業外費用				
支払利息		12,238		10,713
為替差損		—		1,438
持分法による投資損失		1,852		—
その他		5,032		5,743
営業外費用合計		19,122		17,894
経常利益		64,714		60,245
特別利益				
負ののれん発生益		—		497
移転補償金		—		210
固定資産売却益		※2 2,958		※2 139
その他		1,051		146
特別利益合計		4,010		994
特別損失				
事業構造改善費用		※3, ※5 16,280		※3, ※5 8,726
災害による損失		—		※6 4,945
固定資産除却損		4,876		3,372
投資有価証券評価損		1,391		1,773
特別退職金		※4 3,717		※4 1,489
減損損失		※3 1,118		※3 566
その他		4,215		1,287
特別損失合計		31,599		22,162
税金等調整前当期純利益		37,124		39,077
法人税、住民税及び事業税		15,570		16,728
法人税等調整額		△3,707		△2,539
法人税等合計		11,862		14,188
少数株主損益調整前当期純利益		—		24,888
少数株主利益		375		268
当期純利益		24,886		24,619

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	24,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,228
繰延ヘッジ損益	—	△125
為替換算調整勘定	—	△14,407
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3,092
その他の包括利益合計	—	※2 △22,855
包括利益	—	※1 2,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,085
少数株主に係る包括利益	—	△1,051

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,880	103,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,880	103,880
資本剰余金		
前期末残高	113,031	113,021
当期変動額		
自己株式の処分	△10	△2
当期変動額合計	△10	△2
当期末残高	113,021	113,018
利益剰余金		
前期末残高	261,092	277,347
当期変動額		
剰余金の配当	△8,909	△9,891
当期純利益	24,886	24,619
連結範囲の変動	62	—
土地再評価差額金の取崩	215	13
当期変動額合計	16,255	14,742
当期末残高	277,347	292,090
自己株式		
前期末残高	△42,914	△42,968
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△102
自己株式の処分	53	9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△3	20
当期変動額合計	△53	△72
当期末残高	△42,968	△43,040
株主資本合計		
前期末残高	435,090	451,281
当期変動額		
剰余金の配当	△8,909	△9,891
当期純利益	24,886	24,619
自己株式の取得	△103	△102
自己株式の処分	42	7
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△3	20
連結範囲の変動	62	—
土地再評価差額金の取崩	215	13
当期変動額合計	16,190	14,667
当期末残高	451,281	465,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,597	11,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,563	△5,320
当期変動額合計	4,563	△5,320
当期末残高	11,160	5,839
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△557	471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,029	△116
当期変動額合計	1,029	△116
当期末残高	471	355
土地再評価差額金		
前期末残高	3,787	3,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△215	△13
当期変動額合計	△215	△13
当期末残高	3,571	3,557
為替換算調整勘定		
前期末残高	△28,669	△20,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,929	△16,097
当期変動額合計	7,929	△16,097
当期末残高	△20,740	△36,837
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△18,841	△5,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,306	△21,548
当期変動額合計	13,306	△21,548
当期末残高	△5,535	△27,084
新株予約権		
前期末残高	188	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	67
当期変動額合計	27	67
当期末残高	216	284
少数株主持分		
前期末残高	13,270	14,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,172	2,407
当期変動額合計	1,172	2,407
当期末残高	14,442	16,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	429,707	460,404
当期変動額		
剰余金の配当	△8,909	△9,891
当期純利益	24,886	24,619
自己株式の取得	△103	△102
自己株式の処分	42	7
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△3	20
連結範囲の変動	62	—
土地再評価差額金の取崩	215	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,506	△19,073
当期変動額合計	30,697	△4,405
当期末残高	460,404	455,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		37,124		39,077
減価償却費		85,842		79,633
のれん償却額		1,354		1,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2,905		405
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△789		2,482
受取利息及び受取配当金		△3,486		△3,949
支払利息		12,238		10,713
為替差損益 (△は益)		△1,206		2,016
持分法による投資損益 (△は益)		1,852		△5,354
投資有価証券評価損益 (△は益)		1,391		1,773
固定資産除却損		4,876		3,372
事業構造改善費用		16,280		8,726
売上債権の増減額 (△は増加)		21,733		8,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)		19,475		△3,900
仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,785		3,051
その他		3,756		△7,657
小計		199,564		140,542
利息及び配当金の受取額		3,776		4,150
利息の支払額		△12,073		△10,889
法人税等の支払額		△11,919		△18,434
営業活動によるキャッシュ・フロー		179,347		115,369
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及び無形固定資産の取得による支出		△89,895		△75,800
有形及び無形固定資産の売却による収入		8,423		1,879
投資有価証券の取得による支出		△8,108		△1,949
投資有価証券の売却による収入		2,119		1,269
貸付けによる支出		△5,146		△8,021
貸付金の回収による収入		4,991		6,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—		△14,290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		1,075		1,873
その他		△3,393		△655
投資活動によるキャッシュ・フロー		△89,934		△89,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△121,498	7,582
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△43,000	△11,000
長期借入れによる収入	87,603	1,750
長期借入金の返済による支出	△52,628	△18,554
社債の発行による収入	—	39,791
社債の償還による支出	—	△40,100
自己株式の取得による支出	△103	△102
配当金の支払額	△8,909	△9,891
その他	△405	△834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,942	△31,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	558	△4,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,970	△10,002
現金及び現金同等物の期首残高	90,943	※1 41,936
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△135	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 41,936	※1 31,933

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 113社(前連結会計年度末 92社)

主要な会社名 : 王子板紙(株)、王子特殊紙(株)、王子ネピア(株)、王子チヨダコンテナ(株)、森紙業(株)、王子物流(株)、王子エンジニアリング(株)、王子不動産(株)、王子タック(株)、王子木材緑化(株)
当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 22社 Paperbox Holdings Limited、GS PAPER & PACKAGING SDN. BHD.、IDEAL MERIDIAN SDN. BHD.、GS PAPERBOARD SDN. BHD.、GS PACKAGING INDUSTRIES (M) SDN. BHD.、GS UTILITIES & SERVICES SDN. BHD.、PERSIS HIJAU SDN. BHD.、GS SALES & MARKETING SDN. BHD.、OJI PAPER ASIA SDN. BHD.、王子製紙国際貿易(上海)有限公司、UNITED KOTAK BERHAD、UK PACKAGING INDUSTRIES SDN. BHD.、UK BIOPRODUCTS SDN. BHD.、RICHBOX PAPER PRODUCTS (M) SDN. BHD.、SUPERPAC MANUFACTURING SDN. BHD.、UKB International Pte.Limited.、UK WELLNESS SDN. BHD.、UK WELLNESS MARKETING SDN. BHD.、旭洋紙パルプ(株)、(株)ギンポーパック、四国パック(株)、富士加工(株)

(減少) 1社 ネピアトレーディング(株)

(2) 非連結子会社の数 …… 144社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 …… 13社(前連結会計年度末 14社)

主要な会社名 : 日伯紙パルプ資源開発(株)、(株)ユポ・コーポレーション、国際紙パルプ商事(株)
当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は次のとおりです。

(減少) 1社 旭洋紙パルプ(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社 …… 144社

関連会社 …… 63社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アピカ(株)、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、Oji Ilford USA, Inc.、Oji Paper (Thailand) Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、江蘇王子製紙有限公司、(株)アイボックス、王子製紙ネピア(蘇州)有限公司、蘇州王子包装有限公司、Oji InterTech Inc.、Oji Label(Thailand)Ltd.、B&C International Co.,Ltd.、Ojitex(Vietnam)Co.,Ltd.、王子製紙商貿(中国)有限公司、Paperbox Holdings Limited、GS PAPER & PACKAGING SDN. BHD.、IDEAL MERIDIAN SDN. BHD.、GS PAPERBOARD SDN. BHD.、GS PACKAGING INDUSTRIES (M) SDN. BHD.、GS UTILITIES & SERVICES SDN. BHD.、PERSIS HIJAU SDN. BHD.、GS SALES & MARKETING SDN. BHD.、王子製紙国際貿易(上海)有限公司の決算日は12月末日、森紙業(株)、森紙販売(株)、京都森紙業(株)、仙台森紙業(株)、鳥取森紙業(株)、北海道森紙業(株)、常陸森紙業(株)、群馬森紙業(株)、新潟森紙業(株)、北陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、静岡森紙業(株)、東海森紙業(株)、四国森紙業(株)、九州森紙業(株)、大井製紙(株)、東北森紙業(株)の決算日は3月20日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、当社富岡工場の機械装置及び一部の連結子会社については定額法）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、監査役退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。連結子会社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。

また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しています。

⑤ 特別修繕引当金

石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び貸付金
商品スワップ	電力

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び購入商品価格変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれんの償却に関する事項

5年間又は10年間の均等償却を行っていますが、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別利益に区分掲記していましたが「投資有価証券売却益」（当連結会計年度は69百万円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。

前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していましたが「貸倒引当金繰入額」（当連結会計年度は362百万円）、及び「固定資産売却損」（当連結会計年度は311百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していましたが「減損損失」（当連結会計年度は566百万円）、「投資有価証券売却損益」（当連結会計年度は△69百万円）、「固定資産売却損益」（当連結会計年度は172百万円）は、重要性が減少したため、当連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しています。

(9) 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(10) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)					
※1	有形固定資産の減価償却 累計額 (減損損失累計額を含む)	2,026,083	百万円	※1	有形固定資産の減価償却 累計額 (減損損失累計額を含む)	2,111,091	百万円
2	担保に供している資産	64,229	百万円	2	担保に供している資産	62,466	百万円
3	偶発債務 保証債務	22,785	百万円	3	偶発債務 保証債務	23,101	百万円
4	受取手形割引高	41	百万円	4	受取手形割引高	5,831	百万円
5	受取手形裏書譲渡高	6	百万円	5	受取手形裏書譲渡高	2	百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	8,908	百万円	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9,078	百万円
※2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。			※2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。		
	土地	2,845	百万円		土地	137	百万円
	林地	112			林地	1	
	計	2,958			その他	0	
					計	139	
	固定資産売却益のうち435百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲渡益です。				固定資産売却益のうち1百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲渡益です。		

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※3 主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
徳島県 阿南市	事業用資産	機械装置等	6,797
栃木県 宇都宮市	事業用資産	機械装置等	1,184
北海道 釧路市	事業用資産	機械装置等	1,059
広島県 呉市	事業用資産	機械装置等	949

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に11,918百万円計上しています。

その内訳は、機械装置及び運搬具9,890百万円、建物及び構築物1,518百万円、土地315百万円、その他193百万円です。

なお、このうち10,800百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを主として5%で割引いて算定しています。

※4 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金と、一部の移籍者に対し翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる割増退職金の分割支払見込額の現価額等です。

※5 当社富岡工場、呉工場の抄紙設備の停止を決定したことに伴う当該資産の減損処理額及び海外事業の整理に伴う損失その他です。

※3 主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
静岡県 富士市	事業用資産	機械装置等	4,590
静岡県 富士市	事業用資産	機械装置等	1,004

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に7,284百万円計上しています。

その内訳は、機械装置及び運搬具6,194百万円、建物及び構築物671百万円、土地210百万円、その他208百万円です。

なお、このうち6,718百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを主として4%で割引いて算定しています。

※4 同左

※5 当社富士工場、及び王子板紙(株)富士工場の抄紙設備の停止を決定したことに伴う当該資産の減損処理額その他です。

※6 東日本大震災に起因する損失です。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	38,408 百万円
少数株主に係る包括利益	976
計	39,385

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,379 百万円
繰延ヘッジ損益	1,029
土地再評価差額金	0
為替換算調整勘定	6,477
持分法適用会社に対する持分相当額	2,236
計	14,122

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式				
普通株式(注)1,2	75,757,072	307,969	95,428	75,969,613
合計	75,757,072	307,969	95,428	75,969,613

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加307,969株は、単元未満株式の買取による増加252,747株及び持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加55,000株及び持分法適用の関連会社の当社株式取得による増加の当社帰属分222株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少95,428株は、単元未満株式の売渡による減少34,428株及び株式報酬型ストックオプション行使への充当61,000株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	216	
合計		—	—	—	—	216	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	4,010	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月4日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	5,013	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	5,012	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式				
普通株式（注）1, 2	75,969,613	533,150	17,895	76,484,868
合計	75,969,613	533,150	17,895	76,484,868

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加533,150株は、単元未満株式の買取による増加254,950株及び持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加278,200株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17,895株は、単元未満株式の売渡による減少17,895株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	284
合計		—	—	—	—	—	284

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	5,012	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	5,012	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	5,011	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 42,758 百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 1,086 有価証券 264 現金及び現金同等物 <u>41,936</u>	※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 32,393 百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 945 有価証券 485 現金及び現金同等物 <u>31,933</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	612,722	431,951	32,364	70,283	1,147,322	(—)	1,147,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,140	5,982	27,629	91,372	209,126	(209,126)	—
計	696,863	437,933	59,994	161,656	1,356,448	(209,126)	1,147,322
営業費用	649,774	418,952	59,275	154,331	1,282,333	(208,692)	1,073,641
営業利益	47,088	18,981	719	7,325	74,114	(433)	73,681
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	1,052,139	396,498	103,308	123,269	1,675,216	(61,168)	1,614,047
減価償却費	65,877	15,484	842	3,638	85,842	(—)	85,842
減損損失	10,201	1,357	129	229	11,918	(—)	11,918
資本的支出	65,083	13,683	1,620	2,628	83,015	(—)	83,015

(注) 1 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しています。

2 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業……………新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他

紙加工製品事業……………段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業……………木材、造林、緑化

その他の事業……………不動産、コーンスターチ、機械、その他

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれています。

4 当連結会計年度の減損損失のうち10,800百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に紙パルプ製品及び紙加工製品を製造・販売しており、グループ内の各社はそれぞれ独立して、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

そのため、事業セグメントの識別は主として会社を単位とし、このうち経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性がみとめられるものについて集約を実施し、報告セグメントを「紙パルプ製品事業」及び「紙加工製品事業」の2つとしています。

「紙パルプ製品事業」は、段ボール原紙、白板紙、包装用紙、新聞用紙、印刷・情報用紙、雑種紙、パルプ他の生産・販売を、「紙加工製品事業」は、段ボール、紙器、粘着紙、家庭用品、紙袋製品他の生産・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	561,999	443,798	1,005,797	141,524	1,147,322	—	1,147,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	153,761	8,386	162,148	156,404	318,553	△318,553	—
計	715,761	452,185	1,167,946	297,929	1,465,875	△318,553	1,147,322
セグメント利益	52,638	17,274	69,912	5,119	75,031	△1,350	73,681
セグメント資産	1,034,765	337,108	1,371,873	248,309	1,620,183	△6,135	1,614,047
その他の項目							
減価償却費(注4)	67,291	14,918	82,210	3,632	85,842	—	85,842
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	66,406	13,803	80,210	2,805	83,015	—	83,015

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材・緑化事業、不動産事業、コーンスターチ事業、機械事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,350百万円には、内部取引に関わる調整額1,759百万円、のれんの償却額△1,354百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,674百万円が含まれています。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額△6,135百万円には、セグメント間債権債務消去等△47,307百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産33,698百万円、のれんの未償却残高7,473百万円が含まれています。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. 減価償却費、ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	560,318	449,976	1,010,294	169,836	1,180,131	—	1,180,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155,718	9,711	165,429	161,096	326,526	△326,526	—
計	716,036	459,687	1,175,724	330,933	1,506,657	△326,526	1,180,131
セグメント利益	49,764	15,146	64,911	4,169	69,080	△3,639	65,441
セグメント資産	1,022,081	343,914	1,365,996	272,810	1,638,806	△17,879	1,620,927
その他の項目							
減価償却費（注4）	61,856	13,997	75,854	3,779	79,633	—	79,633
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注4）	64,508	9,605	74,114	2,950	77,065	—	77,065

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材・緑化事業、不動産事業、コーンスターチ事業、機械事業等を含んでいます。
2. 調整額は以下のとおりです。
 - (1) セグメント利益の調整額△3,639百万円には、内部取引に関わる調整額1,694百万円、のれんの償却額△1,674百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,791百万円が含まれています。
全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額△17,879百万円には、セグメント間債権債務消去等△56,649百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,400百万円、のれんの未償却残高9,369百万円が含まれています。
 3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
 4. 減価償却費、ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	オセアニア	計
740,267	118,821	3,078	7,082	22,008	891,258

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本紙パルプ商事(株)	151,778	紙パルプ、紙加工
国際紙パルプ商事(株)	138,283	紙パルプ、紙加工

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	その他 (注)	合計
減損損失	6,655	273	355	7,284

(注) 1. 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額です。

2. 当連結会計年度の減損損失のうち6,718百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上しています。

g. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	450.97円	1株当たり純資産額	444.24円
1株当たり当期純利益金額	25.18円	1株当たり当期純利益金額	24.92円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	25.16円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	24.90円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	24,886	24,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,886	24,619
期中平均株式数(千株)	988,469	988,103
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	581	739
(うち新株予約権(千株))	(581)	(739)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。